

地域医療支援病院業務報告書

令和6年 12月 19日

愛知県知事殿

開設者 住 所

名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地

氏 名

公立大学法人名古屋市立大学

理事長 印

下記のとおり、令和5年度の業務に関して報告します。

記

1 病院の名称等

名 称	名古屋市立大学医学部附属東部医療センター					
所 在 地	名古屋市千種区若水一丁目2番23号					
診 療 科 名	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、脳神経内科、血液・腫瘍内科、内分泌・糖尿病内科、疼痛緩和内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経外科、乳腺・内分泌外科、小児外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、小児泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科、麻酔科、歯科口腔外科					
病 床 数	精 神	感 染 症	結 核	療 養	一 般	合 計
	0	10	0	0	510	520

2 施設の構造設備

施 設 名	設 備 概 要
集 中 治 療 室	（主な設備）生体情報監視装置、救急蘇生器具一式、小外科セット、人工呼吸器、除細動器、血液ガス・電解質分析装置、簡易血糖測定装置、心電計、輸液ポンプ、シリンジポンプ、ポータブルレントゲン撮影装置、急性血液浄化装置、心拍出量測定装置、超音波診断装置、体温加湿装置、低圧持続吸引装置、血液加温器、経皮的心肺補助装置 病床数 ICU 6床、CCU 4床、HCU 6床

化 学 検 査 室	(主な設備) 生化学自動分析装置、全自動化学発光酵素免疫測定装置、多項目自動血球分析装置、塗抹標本作製装置、血液ガス分析装置、全自動尿分析装置、全自動グリコヘモグロビン測定装置、全自動輸血検査システム、自動採血管準備システム、臨床検査システム
細 菌 検 査 室	(主な設備) セーフティキャビネット、顕微鏡、血液培養自動分析装置、全自動迅速同定・感性性測定装置、質量分析装置、孵卵器
病 理 検 査 室	(主な設備) 自動包埋装置、自動染色装置、ミクロトーム、クリオスタット
病 理 解 剖 室	(主な設備) 解剖台、遺体用冷蔵庫、写真撮影装置
研 究 室	(主な設備) 机、椅子、ソファークセット、ロッカー
講 義 室	多目的ホール (救急・外来棟 4 階・収容定員200人)、臨床研修センター (救急・外来棟 4 階・収容定員20 人) 会議室 1 (入院・診療棟 3 階、収容定員30人)、会議室 2 (入院・診療棟 3 階、収容定員30人) 室数4室 収容定員280人
図 書 室	室数 1 室 蔵書数 9,5000冊程度
救 急 用 又 は 患 者 搬 送 用 自 動 車	(主な設備) ストレッチャー固定装置 保有台数 1 台
医 薬 品 情 報 管 理 室	[専用室の場合] 床面積 4.5 m ² [共用室の場合] 室と共用

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

2 規則第 9 条の 2 第 1 項各号に掲げる事項を記載した書類を添付すること。

紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績

1 算定期間 令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日

2 紹介率 %

紹介患者の数 (A)	初診患者の数 (B)	紹介率 ($A/B \times 100$)
13,149人	14,483人	90.7%

3 逆紹介率 %

逆紹介患者の数 (C)	初診患者の数 (B)	逆紹介率 ($C/B \times 100$)
11,123人	14,483人	76.8%

別紙 1 資料追加

- ※ 1 各人数については、前年度の延べ人数を記入すること。
- ※ 2 紹介率及び逆紹介率は、小数点以下第 1 位まで記入すること。
- ※ 3 紹介率が80%以上であることを承認の要件とする場合で、紹介率が65%以上80%未満の病院にあっては、今後、2年間で紹介率を80%以上とするための具体的な年次計画を明らかにする書類を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

共同利用の実績
(地域の医療従事者による診療、研究又は研修のための利用)

1 共同利用の実績

- ・共同利用を行った医療機関の延べ機関数 (9 1 2) 件
- ・申請者と直接関係のない医療機関の延べ医療機関 (9 1 2) 件
- ・共同利用に係る病床の病床利用率0.0%：コロナが感染症5類となって以降、令和5年度4月より面会制限が緩和されたが、院内の動向を確認しつつ共同利用について利用についての案内は様子を見ていた。令和5年9月より共同利用として専門病床についての利用案内を地域支援病院運営委員会で案内するが、地域からのご要望がないため病床利用率は0%であった。共同利用としての専門病床利用可能である。

2 共同利用の範囲等

- ・開放型病床 図書室 登録医室

共同利用に関する規程	⑦ ・ 無	
利用医師等登録制度の担当者	氏 名	
	職 種	地域医療連携センター主幹

別添①参照

4 登録医療機関の名簿

医 療 機 関 名	開設者名	住 所	主たる診療科	申請者との経営上の関係
別添②「登録医療機関名簿」の通り				

※ 4 申請に係る病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関についてのみ記入すること。

5 常時共同利用可能な病床数 5 床

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

救急医療提供の実績

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職 種	氏 名	勤 務 の 態 様	勤 務 時 間	備 考
			常勤 非常勤 専従 非専従		

別紙③参照

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	名称 (ICU・CCU・HCU) 16 床
専用病床	名称 () 床

※ 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記入すること。

3 重症救急患者に必要な検査又は治療を行うために必要な診療施設の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要	24時間使用の可否
集中治療室	ICU 376.64㎡ CCU 80.81㎡ HCU 81.20㎡	(主な設備) 生体情報監視装置、救急蘇生器具一式、小外科セット、人工呼吸器、除細動器、血液ガス・電解質分析装置、簡易血糖測定装置、心電計、輸液ポンプ、シリンジポンプ、ポータブルレントゲン撮影装置、急性血液浄化装置、心拍出量測定装置 超音波診断装置、体温加温装置、低圧持続吸引装置、血液加温器、経皮的心肺補助装置	可能
救急外来	559.37㎡	(主な設備) 超音波診断装置、自動体外除細動器、簡易式人工呼吸装置、生体情報モニター、血液ガス分析装置 新型コロナウイルス迅速検査装置	可能
手術室	688.10㎡	(主な設備) 人工心肺装置、体腔鏡手術装置、パルスオキシメーター、麻酔器、骨手術器械システム、超音波凝固切開装置	可能

4 救急医療の提供の実績

救急用又は患者搬送用の自動車により搬入した救急患者の延べ数	8,149人 (3,729人)
上記以外の救急患者の延べ数	5,696人 (952人)
合計	13,845人 (4,681人)

※ () 内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

5 保有する救急用又は患者搬送用の自動車の出動回数

48回

6 備考

平成30年 2月1日 救命救急センター 指定

※特定の診療科において、重症救急患者の受入れ体制を確保する場合は、その旨を記入すること。

既に、「救急病院等を定める省令」(昭和39年厚生省令第8号)に基づき知事の救急病院の認定を受けている病院及び「救急医療対策の整備事業について」(昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知)に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績

1 研修の内容

別添④参照

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	17回
(2) (1) の合計研修者数	631人

※ 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

(1) 研修プログラムの有無 ⑦・無

(2) 研修委員会の有無 ⑦・無

(3) 研修指導者

氏 名	職 種	診 療 科	役 職 等	臨 床 経 験 年 数	備 考
				年	
				年	

別紙⑤参照

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施 設 名	床 面 積	設 備 概 要
多目的ホール	25.88m ²	(主な設備) 机、椅子、プロジェクター、スクリーン、 ホワイトボード、マイク設備、シャーカステン
臨床研修センター	44.60m ²	(主な設備) 机、椅子、プロジェクター、スクリーン
会議室 1	55.76m ²	(主な設備) 机、椅子、マイク設備、プロジェクター、 スクリーン
会議室 2	52.01m ²	(主な設備) 机、椅子、マイク設備、プロジェクター、 スクリーン
図書室	73.09m ²	(主な設備) 書架、閲覧テーブル、パソコン

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の体系的な管理方法

1 管理責任者等

	氏 名	職 種	役 職 等
管 理 責 任 者 の 氏名、職種、役職等		医 師	病 院 長
管 理 担 当 者 の 氏名、職種、役職等		医 師	情報管理室長

2 諸記録の保管場所及び分類方法

	保 管 場 所	分 類 方 法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、 手術記録、看護記録、検査所見記録、 エックス線写真、紹介状、退院した患 者に係る入院期間中の診療経過の要約	病院日誌 →管理課 各科診療日誌 →看護部 処方せん →薬剤科 手術記録以下 →病院情報シ ステムサーバ ー内	病院日誌 →日付順 各科診療日誌 →日付順 処方せん →入外別日付順 手術記録以下 →病院情報システムに よる
病院の管理及び運 営に関する諸記録	共同利用の実績	地域医療 連携センター
	救急医療の提供の実績	管理課
	地域の医療従事者の資質の向上を図る ための研修の実績	地域医療 連携センター
	閲覧の実績	管理課
	紹介患者に対する医療提供及び他の病 院又は診療所に対する患者紹介の実績 の数を明らかにする帳簿	地域医療 連携センター

※ 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法
及び閲覧の実績

閲覧責任者	氏 名		職 種		役 職 等	
			医 師		病院長	
閲覧担当者	氏 名		職 種		役 職 等	
			医 師		地域医療連携 センター長	
閲覧場所	医事課事務室内					
総 閲 覧 件 数	医 師	歯科医師	地方公共 団 体	そ の 他	合 計	
	TOUBネット 2004件	0 件	0 件	0 件	2004件	
	カルテ開示 1 件	1 件	0 件	100件	102件	
	カルテ閲覧 4 件	0件	0件	0件	4件	
	合計 2009件	1 件	0件	100件	総合計 2110件	
閲覧手続の概要	登録医及び連携医は、地域医療連携センターに連絡し、日程等を調整のうえ閲覧することができる。その他の者は、書面による申し出を受けた後、閲覧調整する。又、地域医療連携ネットワークシステムを接続している登録医については、患者からの同意（同意書）を得た後に申し出をすると、地域医療連携センターで閲覧調整を行う。カルテ開示の申し出があった際には、医事課で手続きを行う。（追加資料：「TOBUネット使用規約」「TOBUネット運用細則」「診療情報提供要綱」・「当院における患者さんの個人情報利用目的について」・「個人情報保護方針」）					

医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催の実績

1 委員会の開催回数 4回

2 委員会における議事の概要

【第一回】「地域医療支援病院運営委員会・開放型病床運営協議会」

日時：令和5年6月14日（水）14時15分～14時45分

会議方式：直接来院とWEBとのハイブリット開催 17名出席/21名中

議題：令和4年度 実績報告および質疑応答

（病院概要、診療実績、救急受け入れ、講演会・研修会報告、開放型病床利用率
TOBUネット利用状況）

別添⑥-2参照

【第二回】「地域医療支援病院運営委員会・開放型病床運営協議会」

日時：令和5年9月27日（水）14時15分～14時45分

会議方式：直接来院とWEBとのハイブリット開催 19名出席/21名中

議題：第1回議事録確認 令和5年度 実績報告および質疑応答（4月～7月分）

（紹介状況、紹介率・逆紹介率、救急受け入れ、講演会・研修会関連、開放型病床利用率
TOBUネット利用状況）

別添⑥-3参照

【第三回】「地域医療支援病院運営委員会・開放型病床運営協議会」

日時：令和5年12月20日（水）14時15分～14時40分

会議方式：直接来院とWEBとのハイブリット開催 19名出席/21名中

議題：第2回議事録確認 令和5年度 実績報告および質疑応答（8月～10月分）

（紹介状況、紹介率・逆紹介率、救急受け入れ、講演会・研修会関連、開放型病床利用率
TOBUネット利用状況）

別添⑥-4参照

【第四回】「地域医療支援病院運営委員会・開放型病床運営協議会」19名出席/21名中

「病診連携システム運営協議会」 32名出席/42名中

日時：令和6年3月13日（水）14時15分～14時50分

会議方式：直接来院とWEBとのハイブリット開催

議題：第3回議事録確認 令和5年度 実績報告および質疑応答（11月～1月分）

（紹介状況、紹介率・逆紹介率、救急受け入れ、講演会・研修会関連、開放型病床利用率
TOBUネット利用状況）

別添⑥-5参照

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

患者相談の実績

患者相談を行った場所	医療相談窓口、患者相談室、 病棟（カンファレンス室・面談室）、外来診療室		
患者相談担当者	氏 名	職 種	役 職 等
		社会福祉士	
		社会福祉士	
		社会福祉士	
		社会福祉士	
	他 社会福祉士 2名 看護師 5名		
患者相談件数	3673 件		

患者相談の概要

- ・医療費・生活費に関する問題の解決、調整援助（281件）
- ・受診や入院の手続き、不安等の問題解決（100件）
- ・家族関係、患者療養中の家事、育児、教育、職業等の問題の解決を援助（5件）
- ・在宅ケア諸サービスの活用を援助（625件）
- ・診断・治療について不安がある場合の理解促進援助、心理、社会的問題についての解決援助（95件）
- ・関係機関に対する情報提供、及び情報収集（803件）
- ・転院のための医療機関、退院後の社会福祉施設等の選定援助（1735件）
- ・DV・虐待（小児・高齢者）相談対応（3件）
- ・障害者福祉相談（26件）

<相談対応事例>

（事例1）

- ・83歳男性、独居。原発不明がん末期で入院。腎不全の既往のため血液透析実施中。対症療法後、BSC方針となり、本人家族共に在宅療養を希望。HOT導入、ご家族、エアマネージャー、訪問看護ステーション、訪問診療医（透析対応）と連携し、在宅療養へ移行した。

（事例2）

- ・93歳女性、次女と二人暮らし。発熱による呼吸困難、体動困難で救急搬送。尿路感染の診断後、同日地域包括支援病院へ転院調整。

＊事例1と事例2について別添資料参照。

※ 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

居宅等における医療の提供の推進に関する支援の状況

居宅等医療提供施設等における連携の緊密化のための支援等の実績

- 1) 地域の訪問看護ステーション、居宅介護事業所に院内研修の一部を公開、看護教育の連携を図る。
 - ・ケーススタディ研修（5施設・5名参加）
 - ・静脈注射指導者研修（5施設・6名参加）
- 2) 在宅支援・調整連絡会議において学習会を実施（会場参加とWEB参加のハイブリッド形式）
 - ・摂食嚥下・食事について／摂食嚥下障害認定看護師 会場参加：31名、WEB参加：30名
 - ・頭痛専門医による最近の片頭痛のお話／脳神経内科部長 会場参加：29名 WEB参加：26名
 - ・高齢者のフレイル予防について／老人看護専門看護師 会場参加：42名 WEB参加：24名
- 3) 看護部と協働で「共に学ぶ会」を開催（会場参加とWEB参加のハイブリッド形式）
 - ・高齢者やその家族が住み慣れた地域でいつまでも安心して生活していけるために／地域の講師2名
会場参加：50名 WEB参加20名
 - ・高次機能障害の症状・ケア／脳卒中リハビリテーション看護認定看護師
会場参加：51名 WEB参加：20名
 - ・心に残ったつなぐ看護実践報告会／院内事例5事例、地域施設事例3事例
会場参加：61名 WEB参加：31名
- 4) 地域包括支援センター主催「ケアマネ勉強会」への講師として言語聴覚士を派遣

医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供の実績

- | | |
|-------------|---------|
| 1) 退院調整 | 3286件／年 |
| 2) 介護支援連携指導 | 124件／年 |
| 3) 退院時共同指導 | 170件／年 |
| 4) 多機関協働指導 | 43件／年 |

その他居宅等における医療の提供の推進に関し必要な支援の実績

- 1) 医療処置のある患者（点滴管理、輸液ポンプ使用、在宅酸素、人工呼吸器、胃瘻の管理、膀胱留置カテーテル管理、痰の吸引等）については、患者もしくは家族（介護者）が手技の習得が確実にできるまで病棟看護師が中心となり指導を継続している。
- 2) 輸液ポンプ、人工呼吸器など高度な医療機器を在宅で使用する場合には、臨床工学技士からも取り扱いについての指導を行っている。

その他地域医療支援病院に求められる取組みの状況

1 連携体制を確保するための専用の室、担当者

専 用 の 室 の 名 称	地域医療連携センター		
担 当 者	氏 名	職 種	役 職 等
		医 師	地域連携センター長
		看 護 師	主 幹

2 病院の機能に関する第三者による評価

評 価 を 行 っ た 機 関 名	公益財団法人日本医療機能評価機構 機能種別版評価項目3rd G : Ver. 2.0～認定番号JC307 - 4号
評 価 を 受 け た 時 期	2019年9月27日 ～ 2024年9月26日

※ 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

3 退院調整部門の取組

退院調整部門の実績
1) 在宅復帰支援 1080件
2) 転院調整 1597件
3) 施設入所調整 823件

4 地域連携を促進するための取組みの実績

策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容
種類：名古屋脳卒中地域連携協議会脳卒中パス
内容：回復期病院8病院、亜急性（地域包括ケア）病床2病院、療養型病床1病院と契約。
年間 158件利用
地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み
年1回 脳卒中地域連携協議会拡大合同会議・学術講演会を開催

5 病院が果たしている役割に関する情報発信の実績

情報発信の方法
ホームページ、郵送、掲示、配布物等
内容等の概要
・ 患者紹介、診療に関すること、検査予約方法、施設、設備の共同利用、講演会等の案内
・ かかりつけ医推進ポスター、チラシ等の掲示、配布